

は し が き

1. 研究目的

現在、特に1998～99年度において、日本における一時滞在外国人児童生徒の中では、ブラジル人、ペルー人が最も大きな割合を占めている。ところが、学校教育現場では、ブラジル人、ペルー人児童生徒が本国において受けてきた教育あるいは教育背景、ならびに彼等が帰国後に受ける教育や教育背景に対する配慮はほとんどなされていない。研究面においても、ブラジル人、ペルー人児童生徒に関する調査研究は、かなり存在するが、そのほとんどでは、学校内における受け入れ方や適応に焦点をおいたものであり、彼らを取りまく日本とブラジル、ペルーの学校文化および地域文化、社会の状況をふまえた研究はほとんどみられなかった。

本研究は、ブラジル、ペルーから来日し、在住して教育を受けた後、再度帰国した児童生徒の母国の学校や社会へ適応状況を、主として、観察とインタビューによって明らかにすることを目的とした。調査対象は、児童生徒と学校教師ばかりでなく、家庭および地域社会の成員を含め、二つの異文化社会の間を往復した児童生徒の学力と言語能力のみでなく、態度とモラル等の行動面を追求しつつ、彼等の適応・不適応の状況に関する比較研究を試みた。その際、学校と家庭や地域との関係を考慮した学校文化および地域文化の視点から考察を行った。

2. 研究分担者

研究方法では、教育学のみならず、歴史学、社会学、心理学等も活用し、ブラジルおよびペルーでの調査経験の豊かな研究者が調査・研究を実施するようにした。研究分担者は6人で、村田翼夫、江原裕美（帝京大学）、西井麻美（ノートルダム清心女子大学）は比較教育学、中川文雄（城西国際大学）は歴史学、田島久歳（城西国際大学）は歴史学・社会学、山脇千賀子（文教大学）は社会学からアプローチを行った。また、研究協力者として、ブラジルのルジア・ミツエ・ヤマシタ・デリベラドル（ロンドリーナ州立大学）は人類学・社会学、ペルーのラウラ・ヤギ・アカミネ（ラ・ウニオン校）は心理学面から協力した。その他、現地において大学研究者、弁護士、日系人協会役員、学校教職員等からも協力を得た。

3. 研究の経緯

(1) 国内調査

日本における日系ブラジル人、ペルー人児童生徒の教育状況、適応状況を把握するため研究分担者6人が1998年5月9日～11日に群馬県大泉町、1999年7月10日～12日に静岡県浜松市を訪れ、教育委員会、小中学校、託児所などにおいてインタビュー、観察調査を行った。大泉町では、ブラジル人・ペルー人の児童生徒が多く通学していた小学校2および日伯センターで行っていたポルトガル語教室を参観した。浜松市では、同じくブラジル人・ペルー人の在籍児童生徒が多い小中学校各1校に加えて、ブラジル人学校、ブラジル人幼児・児童にポルトガル語を教えている託児所（3ヶ所）も訪問して観察、インタビューを行った。

(2) ブラジル・ペルー調査

日系ブラジル人・ペルー人帰国児童生徒の再適応状況を調査するために、1998年と1999年に各1回ブラ

ジル・ペルーを訪問して観察、インタビュー、アンケート調査を行い、同時に関係資料を収集した。1998年には7月末から9月中旬まで、1999年には8月初旬から9月初旬まで、6人の研究分担者が次ページに記した日程でブラジルおよびペルーにおける調査を実施した。ブラジルでは、ルジア・ミツエ・ヤマシタ・テリベラドル、ペルーではラウラ・ヤギ・アカミネが協力してくれた。

主な訪問場所は、ブラジルのサンパウロ市、ロンドリーナ市、クーヤバ市、クリチバ市、リオ・デジャネイロ市、カンボグランデ市、およびペルーのリマ市における教育庁、小中高等学校、日系人協会事務所、日系人家庭などであった。インタビューやアンケート調査の対象者は、主に学校教諭、日系人の子どもと親達であった。

また、主な調査項目は次の通りであった。

- ① 帰国児童生徒の日本滞在中における教育、生活状況
- ② 帰国児童生徒の学力と学校における態度、モラル
- ③ 帰国児童生徒の言語能力
- ④ 学校の管理；経営が帰国児童生徒に及ぼす影響
- ⑤ 帰国児童生徒の家庭や地域社会における態度とモラル
- ⑥ 帰国児童生徒の家庭の教育経費と教育観
- ⑦ 地域社会とその活動の中での帰国児童生徒
- ⑧ ブラジルとペルーにおける学校文化および地域文化の特質

(3) 研究打ち合わせ会

国内調査やブラジル・ペルー調査を行う前に研究調査の打ち合わせ会を行った。また、ブラジル・ペルーにおける調査中にも研究分担者、協力者が数回集まって調査に関する検討会を持った。さらに、中間報告書（フィールド・ノート）、および研究成果報告書の作成にあたり、数回の打ち合わせ会を持ち、調査結果の特徴と成果のまとめ方について協議した。

4. 研究のまとめと成果報告書の作成

1999年3月には、「フィールド・ノート：ブラジル人・ペルー人帰国児童生徒の適応調査」と題する中間報告書を作成し、1998年に行ったブラジル・ペルー調査の概要、簡単な現地調査報告および外国人子女教育の課題についてまとめた。

今回は、ブラジル・ペルーで実施した帰国児童生徒の再適応状況に関する調査結果を中心に、日系ブラジル人の出稼ぎの歴史、ブラジルの教育制度、ブラジル・ペルーの日系住民と教育の比較分析、ラテンアメリカ諸国における日系人の在日経験の意義、在日日系ブラジル人・ペルー人児童生徒に対する母国の教育などを分担しつつ、この研究成果報告書にまとめた。最後に、帰国児童生徒を、親との生活形態、在日時の年齢、言語能力、学校生活への適応、公立・私立学校への通学、ブラジルとペルーの児童生徒の相違などの観点から分析して、学校・地域社会の生活に円滑に適応しているケースと適応に問題があるケースに分けてそれぞれの特徴を述べた。その上で、日本滞在中における適応、および帰国後における再適応の課題を指摘した。

本研究成果報告書が、ブラジル人、ペルー人など一時滞在外国人児童生徒の教育、日本の学校・地域社会への適応、帰国後における再適応を考える際の基礎資料となり、また、彼等に対する教育を改善し、日本の学校教育を国際化していく際に何らかの示唆を与えることになれば幸いである。

なお、国内調査において観察、インタビューに協力してくれた大泉町と浜松市の教育委員会の職員、訪

問した小中学校の教諭と児童生徒、ブラジル、ペルー調査の際に、観察、インタビュー、アンケート調査および資料収集に協力してくれた日系人家庭の親や子ども達、日系人協会のメンバー、小中高等学校の教諭・児童生徒、教育庁の職員、大学等の研究者等に深く感謝の意を表する次第である。

2000年3月

研究代表者

筑波大学教育学系教授

村 田 翼 夫